

続

徒然  
つれづれ

## 省エネ競争を

桑野 巍

百貨店の売り上げ高が減少傾向だという。少子高齢化と人口減少が原因なのだろうか。個人消費は国内総生産の根幹だが、生産人口（15～64歳）が2015年にはさらに800万人減との見込みだから百貨店も商店も大変だ。加えて65歳以上の人口は2025年には全人口の27%に達するとの予測もあり「うまい物を少しだけ食べたい」という高齢者が増え、消費行動や価値観がまるっきり変わるのだから、生産者も流通業者も商店も生き残りに必死の時代が到来しそうだといえよう。

若者の自動車の買い急ぎがなくなっているし、ロングセラー商品もごく少なくなっており、商人たちは消費者の選択と移り気が気懸かりだ。百貨店の経営者は“消費者は移り気の神様”とも言い「私たちも生き残りのために価格の割引きを強いられている」とまで言う。もう得意の売り場改装だけでは客を引きつけられないというわけだ。それと大阪では“2011年問題”というのがあるらしい。大阪キタに老舗の百貨店が登場し、既存の大手3店が増改築して、売り場面積が2011年には1.5倍にふくれ上がるそうだ。そのころの景気や消費性向がどうであるかが問題だが、百貨店の存在自体が問題視されるかも知れないというのだ。

百貨店に行けば自分の欲しい物が何でも揃い、クオリティーの高い生活ができるという思い込みがあったが「寒さ対策の一つ、灯油は売っていないだろう」なんて縁先で愚考していたら、灯油販売のタンク車が小学唱歌のテープを流しながら回ってきた。「今年はいくら」と聞いた。「1.8ℓ 1,470円。高くすみません」とお兄さんは答えた。前年や10年前の値段は覚えていないが確かに高い。原油の高騰が最大の要因だろう。

原油の生産、価格、輸入、精製、流通のメカニズムは極めて複雑だ。なぜ原油価格が異常に上がるのかについてもわからない。しかし原油が100%受け身の液体物質であることは理解できる。国際的には1B（B = 159ℓ）という単位で取引されているが、いま世界中で石油の争奪戦が繰り広げられていることもわかる。産油国と消費国の確執、ヘッジファン

ドなどの投機筋の思惑や揺さぶりも読み取れる。原油取引や市場も海の向こうで複雑だ。

1Bの価格が100ドル時代を予測する向きもあるが、昭和48年に起こったような石油危機は何としても回避しなければならない。昔のことを言っても参考にならないが、昭和21年～46年までの原油相場は1B当たり1.5～2ドルだった。当時の為替レートは1ドル360円だったから、1B当たり2ドルとしても円換算で720円、これを1ℓ当たりで計算すると、 $720 \div 159 = 4.25$ 円となる。ところが1B当たり100ドルとなると大変だ。外為相場が1ドル115円として $100 \times 115 = 11,500$ 円で、40年前の実に16倍である。

1ℓ当たりの計算は譲るとして、こうした比較が参考になるかどうかかわからないが、ミネラルウォーターやコーラ、ビールの1ℓ当たりの値段に比べてみると面白い。そこで無資源国に住む私は「石油はまだ安い」と軽々に口にしたら“国賊的発言をする奴”と多くの消費者から顰蹙を買った。だから今では「OPECや投機筋に振り回されている。どうにかしてよ」くらいしか発言できないのだから情けない。

原油高騰は多くの関連商品の値上げを招くし、もし価格を据え置くとしても容量減という実質値上げに踏み切る企業が増えつつあるし、景気の減速を懸念する向きもある。庶民も「いつの日かきっと私たちにツケが回ってくるとは思っていたが…」と後悔気味、みんな浮かぬ顔だ。便利な生活を享受している大半の青年組は「石油はいくら残っているのか。人間は何年ぐらいかけてどう使おうとしているのか。代替のエネルギー資源はあるのか。環境問題や南北問題は？」とこちらも無関心のように見えて心配顔だ。

企業経営者は「今言えることは社内でコスト圧縮を進める以外に対応策はない」というが、無資源国にアゲンストの強い風が吹き始めたことは確かだ。知らないうちに物を増やしている消費者に、政府や自治体が「自己防衛策」を呼びかけても原油生産国に通じるとは思えない。原油高騰の場面をじっと見守りつつ省エネ競争でも展開しますか。

（自治大阪編集委員会顧問  
時事通信社元大阪支社長）